

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	185,444,772株	2025年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	41,818,201株	2025年3月期	36,568,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	145,672,249株	2025年3月期3Q	158,911,193株

(注) 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。
(期末自己株式数：2026年3月期3Q 1,365,825株、2025年3月期 1,647,742株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月16日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(キャッシュ・フローに関する注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、米国の通商政策の影響によりわが国の景気が下振れするリスクに留意が必要であること、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、米国の通商政策による影響、物価上昇の継続や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の構造改革」「ファイナンス事業の安定的な成長」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)における取り組みが評価され、2025年4月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」に3年連続で選定されました。さらに、2025年9月にCSDX戦略の新たなフェーズとして、CSAX戦略(Credit Saison AI Transformation)を策定し、OpenAI, Inc.が提供する企業向け生成AIサービス「ChatGPT Enterprise」を全社員に導入いたしました。AIの利活用を前提とした全社的な業務の再設計を推進し、生産性と創造性の両立を図ることで、より一層の業務効率化とお客様体験の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」等が伸長した結果、純収益は3,537億23百万円(前年同期比12.8%増)、事業利益は833億34百万円(前年同期比4.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は488億13百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)			(単位：円)
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第3四半期連結累計期間	353,723	83,334	48,813	335.09
前第3四半期連結累計期間	313,450	79,934	57,609	362.53
伸び率	12.8%	4.3%	△15.3%	△7.6%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当第1四半期連結累計期間より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、セグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	186,525	208,213	11.6%	26,907	30,520	13.4%
リース	9,898	10,857	9.7%	3,394	3,509	3.4%
ファイナンス	52,882	60,560	14.5%	29,068	34,163	17.5%
不動産関連	24,477	24,870	1.6%	16,248	16,274	0.2%
グローバル	36,482	45,925	25.9%	3,514	△1,838	—
エンタテインメント	4,891	5,268	7.7%	1,130	1,947	72.3%
計	315,157	355,694	12.9%	80,263	84,576	5.4%
調整額	△1,706	△1,971	—	△329	△1,242	—
連結	313,450	353,723	12.8%	79,934	83,334	4.3%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失(△)は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

GOLDカード以上のプレミアム層及び法人（個人事業主・SME（Small and Medium Enterprises：中小企業））を中心に高稼働・高単価の顧客の獲得・育成に戦略的に注力し、収益性の高い顧客基盤の構築を通じて競争優位性の確立を図りました。リボルビング払いに関する手数料改定や、未稼働会員へのカードサービス手数料導入の効果が着実に顕在化しており、さらなる収益機会の最大化に寄与しております。また、デジタル領域の(同)DMM.com、ならびにリアルチャネルのペイシアグループとの協業により、顧客基盤の裾野拡大に貢献しております。加えて、AIの活用やDXにより組織・業務の簡素化を推進し、オペレーション効率の向上とコスト構造の最適化を図りました。UI/UXの改善や市況に応じたサービス改定も順次実施し、顧客満足度の向上とメインカード化の促進に取り組んでおります。法人領域においては、SMEマーケットへの資源投下に加え、グループ及び提携先との営業連携を強化することで、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェア拡大を着実に進めております。これらの取り組みにより、ペイメント事業は安定的な収益基盤を維持しつつ、持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を着実に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は103万人（前年同期比6.5%増）、カード会員数は2,211万人（前期末比5.6%減）、カードの年間稼働会員数は1,359万人（前年同期比0.2%増）となりました。また、ショッピング取扱高は4兆6,526億円（前年同期比3.5%増）、カードキャッシング取扱高は1,120億円（前年同期比3.6%減）、ショッピングのリボルビング残高は5,064億円（前期末比3.3%増）、カードキャッシング残高は1,919億円（前期末比0.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における純収益は、2,082億13百万円（前年同期比11.6%増）、事業利益は305億20百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たに大型販売店との取扱を開始し、当第3四半期連結累計期間における取扱高は1,373億円（前年同期比25.6%増）、純収益は108億57百万円（前年同期比9.7%増）、事業利益は35億9百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」の拡大を図り、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は9,112億円（前期末比22.1%増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」について、当第3四半期連結累計期間の実行金額は781億円（前年同期比31.1%増）、サービシング債権残高等は1兆3,786億円（前期末比1.2%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年収顧客を中心とした良質な債権の積み上げを実施するも、当第3四半期連結累計期間の実行金額は906億円（前年同期比17.6%減）、貸出残高は7,132億円（前期末比2.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆3,197億円（前期末比5.2%増）、当第3四半期連結累計期間における純収益は605億60百万円（前年同期比14.5%増）、事業利益は341億63百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第3四半期連結累計期間は、堅調な市況を背景に、販売は前年同期と概ね同水準で進捗し、純収益は248億70百万円（前年同期比1.6%増）、事業利益は162億74百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサーブド層をメインターゲットとしたレンディング事業、Fintech及びWeb3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、ダイレクトレンディングを注力領域として位置付け、中小零細企業向け貸付（ブランチレンディング）や個人向け貸付（エンベデッドファイナンス）を中心に債権残高の拡大を継続しております。特にブランチレンディングにおいては、有担保ローンが堅調に伸長しました。リスク管理体制の強化のもと、信用リスクのコントロールに留意した運営を継続した結果、ポートフォリオの最適化と収益性の改善が進んでおります。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における債権残高（貸倒引当金控除前）は3,428億円（前期末比11.9%増）となりました。

ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.では、引き続き債権残高の堅調な拡大と債権の良質化に努めております。

ブラジルのレンディング子会社では、事業開発・組織体制の両面から基盤強化を続けており、現地パートナーとの提携戦略を通じて投融资実績を着実に積み上げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の純収益は459億25百万円（前年同期比25.9%増）、一方、第2四半期までに計上していたインドネシアのレンディング事業における事業環境の変化に伴う貸倒コストの追加や、インベストメント事業における評価損の計上等により、事業損失は18億38百万円（前年同期は事業利益35億14百万円）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間は、純収益は52億68百万円（前年同期比7.7%増）、前年の新店開業に伴う初期負担の反動等により事業利益は19億47百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,703億2百万円増加し、4兆9,414億45百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びファイナンス関連債権残高の増加等により営業債権及びその他の債権が2,902億51百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が390億60百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,348億57百万円増加し、4兆1,869億72百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加した2,055億97百万円増加、営業債務及びその他の債務が184億78百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して354億44百万円増加し、7,544億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した367億97百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	139,399	100,339
営業債権及びその他の債権	3,615,701	3,905,952
棚卸資産	170,309	172,537
営業投資有価証券	96,364	95,577
投資有価証券	62,587	61,345
その他の金融資産	44,436	67,602
有形固定資産	29,253	24,779
使用権資産	14,998	5,615
無形資産	127,125	116,532
投資不動産	168,243	188,411
持分法で会計処理されている投資	140,220	139,880
繰延税金資産	40,117	34,848
その他の資産	20,966	15,677
売却目的で保有する資産	1,419	12,344
資産合計	4,671,143	4,941,445
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	283,171	301,649
金融保証負債	8,714	8,014
社債及び借入金	3,404,400	3,609,997
その他の金融負債	19,811	36,591
未払法人所得税	24,367	9,640
ポイント引当金	132,627	136,775
利息返還損失引当金	11,794	9,710
その他の引当金	1,488	905
繰延税金負債	378	731
その他の負債	65,362	61,867
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	11,088
負債合計	3,952,115	4,186,972
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,947	93,424
利益剰余金	602,903	639,700
自己株式	△96,356	△117,239
その他の資本の構成要素	29,254	48,412
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,678	740,227
非支配持分	13,350	14,245
資本合計	719,028	754,473
負債及び資本合計	4,671,143	4,941,445

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
収益		
ペイメント事業収益	183,475	203,631
リース事業収益	9,896	10,855
ファイナンス事業収益	52,869	62,315
不動産関連事業収益	57,837	56,967
グローバル事業収益	33,938	43,640
エンタテインメント事業収益	26,174	28,862
金融収益	4,116	5,208
収益合計	368,308	411,482
原価		
ファイナンス事業原価	—	1,774
不動産関連事業原価	33,574	32,389
エンタテインメント事業原価	21,283	23,594
原価合計	54,858	57,758
純収益	313,450	353,723
販売費及び一般管理費		
金融資産の減損	188,195	197,554
金融費用	30,701	48,335
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	27,780	37,385
持分法による投資利益	613	819
その他の収益	10,740	10,618
その他の費用	4,456	3,988
税引前四半期利益	841	12,703
法人所得税費用	81,742	73,170
四半期利益	23,346	23,918
	58,395	49,252
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	57,609	48,813
非支配持分	786	438
四半期利益	58,395	49,252
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	362.53	335.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	362.12	334.77

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
税引前四半期利益	81,742	73,170
調整項目(持分法による投資利益)	△219	△110
調整項目(その他の収益)	△1,581	△1,111
調整項目(その他の費用)	137	11,518
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△144	△133
小計	△1,808	10,163
事業利益	79,934	83,334

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	58,395	49,252
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	428	7,589
確定給付制度の再測定	△13	4
持分法によるその他の包括利益	316	1,131
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	80	△16
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	3,404	11,261
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,558	4,795
持分法によるその他の包括利益	△37	364
税引後その他の包括利益合計	1,620	25,129
四半期包括利益	60,015	74,382
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,044	74,018
非支配持分	971	363
四半期包括利益	60,015	74,382

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
四半期利益			57,609			57,609	786	58,395
その他の包括利益					1,435	1,435	184	1,620
四半期包括利益	—	—	57,609	—	1,435	59,044	971	60,015
自己株式の取得				△31,883		△31,883		△31,883
株式に基づく報酬取引		692		36		729		729
配当金			△17,288			△17,288	△108	△17,397
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11,696		△11,696	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△94			△1	△96	405	309
その他		10				10		10
所有者との取引額合計	—	609	△5,592	△31,846	△11,697	△48,528	296	△48,231
2024年12月31日時点の残高	75,929	93,787	594,619	△79,613	30,847	715,570	13,825	729,396

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年4月1日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028
四半期利益			48,813			48,813	438	49,252
その他の包括利益					25,205	25,205	△75	25,129
四半期包括利益	—	—	48,813	—	25,205	74,018	363	74,382
自己株式の取得				△21,543		△21,543		△21,543
自己株式の処分		157		604		762		762
株式に基づく報酬取引		383		56		440		440
配当金			△18,062			△18,062	△145	△18,207
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,046		△6,046	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△1,056			△0	△1,056	677	△379
その他		△8				△8		△8
所有者との取引額合計	—	△522	△12,016	△20,882	△6,046	△39,469	532	△38,937
2025年12月31日時点の残高	75,929	93,424	639,700	△117,239	48,412	740,227	14,245	754,473

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書)

10ページ(セグメント情報)に記載の通り、当第1四半期連結累計期間より、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、家賃保証事業の収益を「ペイメント事業収益」から「ファイナンス事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前第3四半期連結累計期間の「ファイナンス事業収益」が2,360百万円増加し、「ペイメント事業収益」が同額減少しております。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	24,953	26,357

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	185,034	9,896	52,882	57,837	36,482	26,174	368,308	—	368,308
セグメント間の 内部収益	1,491	1	—	130	—	0	1,623	△1,623	—
計	186,525	9,898	52,882	57,968	36,482	26,174	369,931	△1,623	368,308
純収益	186,525	9,898	52,882	24,477	36,482	4,891	315,157	△1,706	313,450
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	26,907	3,394	29,068	16,248	3,514	1,130	80,263	△329	79,934
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	1,808
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	81,742

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	206,546	10,855	62,324	56,967	45,925	28,862	411,482	—	411,482
セグメント間の 内部収益	1,666	1	10	205	—	0	1,884	△1,884	—
計	208,213	10,857	62,334	57,173	45,925	28,862	413,367	△1,884	411,482
純収益	208,213	10,857	60,560	24,870	45,925	5,268	355,694	△1,971	353,723
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	30,520	3,509	34,163	16,274	△1,838	1,947	84,576	△1,242	83,334
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,163
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	73,170

(注) 1 事業利益又は事業損失 (△) は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
セグメント利益（事業利益）	79,934	83,334
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	144	133
調整項目（持分法による投資利益）	219	110
負ののれん発生益	219	110
調整項目（その他の収益）	1,581	1,111
固定資産売却益	1,169	630
投資有価証券評価益（株式等）	291	300
関係会社株式の売却に関連する利益	—	166
その他	119	13
調整項目（その他の費用）	△137	△11,518
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	△5,842
関係会社株式の売却に関連する損失	—	△2,659
持分法投資に係る減損損失	—	△1,677
非金融資産の減損損失	—	△1,099
固定資産処分損	△35	△52
固定資産売却損	△88	—
その他	△13	△187
調整項目 合計	1,808	△10,163
税引前四半期利益	81,742	73,170